JALと旧社保庁の不当解雇撤回を

解雇自由な社会は許さない

「JAL(日本航空)と旧社保庁の不当解雇を撤回せよ」と9月20日朝、「JAL不当解雇とたたかう愛媛争議団を支える会」の重見幸春事務局長、JAL被解雇者労働組合(JHU)の林惠美さんと大池ひとみさん、全厚生不当解雇撤回四国闘争団の児島文彦団長ら9人は、松山市の県庁前で宣伝しました。

県庁前で、不当解雇撤回の闘いへの支援を呼びかける（左から）大池さんと児島さん、林さん（9月20日、松山市）

重見事務局長は「JALのパイロットや客室乗務員165名の不当解雇の本質は、労働者の安全や生活向上に真剣に取り組む労働者を狙い撃ちにした不当労働行為であり、憲法が認める争議権まで妨害した」と指摘。

「愛媛の争議団2名は、13年にわたって粘り強く、愛媛で働く仲間とともに、働く者の生活や権利、安全や平和のために連帯を広げ、活動を続けている」として、一日も早い不当解雇撤回へ支援と協力を呼びかけました。

林さんは「最近、国連人権委員会が調査に入るほど、日本は人権を守らない、人権意識が遅れていると世界で問題になっている」と述べ、ジャニーズ事務所での性加害問題について、「人権意識の欠如、マスコミも多くの関係者も、最悪の性被害、性犯罪を知っていながら、指摘しなかった」と力説。

「日本航空は、今後はジャニーズのタレントを起用しないと発表したが、人権方針を発揮するのなら、165名の不当解雇を真っ先に撤回するべきではないか。外向けと内向けのダブルスタンダードは、グローバル企業には許されない」と不当解雇撤回を訴えました。

大池さんは、そごう・西武労働組合が立ち上がり、大手百貨店では61年ぶりにストライキをした行動に対して、とても温かい声が上がり、応援が広がったとして、「このように、黙っていてはいけない、通り過ぎてはいけないとの風潮が少しずつでも広がっていけば、私たちの問題も理解し、協力していただけると思います。私たちは〝おかしいことは、おかしい〟と言い続けてきました。一緒に世の中を変えていきましょう」と、「絶対にJALに戻る」との思いを切々と訴えました。

児島さんは、全国の裁判所に旧社保庁の解雇取り消しを求めたものの、2019年に最高裁が不当な決定を下したことなどを紹介。

「法廷での闘いはやめざるを得なくなったが、JALに不当解雇された仲間たちは、最高裁の不当な決定を受けた以降も、『納得できない、日本の社会に解雇自由をこれ以上まん延させてはいけない』と闘い続けている。私たちも『安心・信頼のできる年金をつくっていこう。日本の社会から不当な解雇をなくそう』との思いで、JALの仲間たちと手を携えて、いまも闘っている」と述べ、「ご支援とご理解を」と訴えました。